事務事業名 筑紫野市子ども会育成会連絡協議会補助事業

出力日: 令和04年03月15日

キーコード:604

施 策:	19 青少年の健全育成	財務コード	01090603-04-00
基本事業:	03 青少年の指導者育成	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	青少年の指導者・子どもリーダー数 生涯学習ボランティア活動者数(延べ活動者数のうち青少年に関わるもの	担当課	生涯学習課
	の人数)	担当係	生涯学習推進・青少年担当

- 事務事業が貢献すべき成果

			_				
計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1.対象(誰、	何に対して事業を行うのか)	2 . 手段 (事務	事業の	内容、やり方、	手順)		
筑紫野市子ども	5会育成会連絡協議会	よる子ども会活 会育成会連絡協	動」を	の協力と理解に 目指して子ども: を支援する。	厳しさが増す 会を支援指導	なか、「子ども0 する「筑紫野市-	D手に 子ども
市内の子ども会の向上に努め、	●事業によって対象をどのような状態にしたいのか 会の育成活動の推進と育成及び指導者の資質 もって子ども会の健全育成に資することを れた「筑紫野市子ども会育成会連絡協議会」	d ・イベントσ	実施 (会、専門部会の 指導者研修会、 明(校区別現新 [。]	子ども会サミ	の開催 ットなど) 事務担当者説明会	숲)

4.成果(簡易評価は未記入)

		単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標	
以未相信有机	実績		実績	当初	要求	計画	計画			
子ども会加入率			39.5	36.4	50	40			60	
子ども会加入率が50%を超えている行政区の割 合		%	90.9	95.5	80	90			70	
5.コスト										
	計	千円	495	200	495	495				
	国	千円	0	0	0	0				
事業費	県	千円	0	0	0	0				
尹未貝	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0				
	一般	千円	495	200	495	495				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	807	803	792					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,302	1,003	1,287	495				

6.成果状況及びコメント(簡易評価は未記入)

あがっている

子ども会加入率の低下については、筑紫野市子ども会育成会連絡協議会を休会または脱退する子ども会の増加が考えられる。 子ども会加入率が50%を超えている行政区割合が増加しているのは、「全員子ども会制」を導入した行政区が増加

どちらかといえば あがっている

したことと考えられる。

あがっていない (停滞・低下)

7.評価及びコメント(簡易評価は未記入)

対象動向	維持	類似事業	なし	令和2年度は、新型コロ			加自粛がる	あったため、	例
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	年よりも減額された補 	助金甲請かる	行われた。			
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度		-						
8. 改善改革案	(簡易評価は必要)	要な場合のみ記入	()	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用(維持/事業終了の場合は記入する必要なし)

市子連活動は、地域の子ども会活性化に必要であるため、引き続 き市子連の活動を見守るとともに支援を続ける。

事業開始背景及び現在の環境変化(市民・議会等の要望)

備考·特記事項 o r 進行管理欄

市内の子ども会の育成活動の推進と育成及び指導者の資質の向上 に努め、もって子ども会の健全育成に資することを目的に設立さ れた「筑紫野市子ども会育成会連絡協議会」を支援する。

地域の子ども会役員の負担を減らすため、市子連への加入が敬遠され団体の減少がみられた。 自治会等の理解で、全員子ども会制を導入する地区が増えたこと により、加入率50%をこえる地区が増えている。